

はしがき

特許協力条約（PCT）は1978年に発効し、それから間もなく半世紀が過ぎようとしています。この間、PCTによる国際出願の件数は飛躍的に増加し、締約国数も158か国となりました。今やPCTは、知財ユーザーが国際的な知財戦略を構築する上で欠かせない存在となっています。

本書の初版は、知財実務者が効果的にPCTを活用するための手引となるよう、2018年4月に発行しました。その特徴として、一連の手続を効率よく理解していただくことに主眼を置き、基本的な事項を手続の順に沿って解説するとともに、手続のフローチャートも掲載しました。また、実務面でポイントとなる事項をコラムとしてまとめ、作成書類の具体例を示すとともに、統計データなども掲載して、PCTの理解が深まる内容としました。

一方、PCTは、ユーザーの利便性向上のため頻繁に規則改正が行われており、常に最新の情報をフォローしていく必要があります。これを踏まえ、改訂版を2020年10月に、さらに第3版を2023年5月に発行して、順次最新の規則や統計データなどのアップデートに努めてきました。

その後、著者は2024年度から世界知的所有権機関（WIPO）よりPCTコンサルタントを委嘱され、PCTの利用促進のためのセミナー講師を務めるとともに、企業や大学等のPCTユーザーの方々との多くの意見交換を行ってきました。今般、第4版を発行するに当たっては、これまでと同様、最新の規則や統計データなどのアップデートに加え、PCTユーザーの方々との意見交換を通じて得られた効果的なPCT活用方法や、主要国における国内移行の際の留意点など、より一層実務面で有益な情報を追加しています。

なお、本書の内容は、一般情報以外は著者個人の見解・解釈に基づくものであり、WIPOの公式見解ではないことをご了承ください。

本書がPCTを活用する全ての方々にとって有意義な解説書となれば幸いです。

2026年5月

浅見 節子

本書の特徴と構成

本書は PCT を利用するための解説書であり、2026年1月1日に発効した PCT の規則改正や2025年の統計を含め、最新の PCT に係る情報を提供するとともに、手続を詳細に解説しています。

○ PCT を利用して外国で特許を取得する場合、国際出願から国内移行までの PCT の手続の流れを理解することが必要です。

本書では PCT の全体像を理解できるよう、第 I 部において「PCT の概要」を掲載しています。その第 1 章「PCT とは」では、PCT の制度の概要と意義を説明しています。

第 2 章「PCT の手続の流れと関連規定」では、手続のタイムラインに沿って、各段階の手続について順を追って説明しています。これにより PCT の手続の流れが理解でき、国際出願をした後に出願人がなすべきことや、各種通知が送られてきたときに、どのように対応すればよいかを知ることができます。

第 3 章「PCT の現状」では、PCT の締約国や PCT に関する最新の統計情報を掲載しています。

○ 第 II 部以降は、国際段階の各手続について、基本となる事項を本文において解説し、実務に必要な知識や手続について、コラムや PCT で使用される書類の例を用いて詳細に説明しています。解説においては、根拠となる条文や規則を明記しています。

○ コラムでは、手続をする際に役に立つ知識を「実務のポイント」として掲載し、PCT で使用される用語については、「用語の説明」のコラムを設けています。制度を詳しく知りたい方のために、「法令の解説」や「制度改革の背景」のコラムも掲載しています。

○ 索引には、事項索引のほか、コラムの一覧も掲載しているので、必要な情報を簡便に探すことができます。

凡 例

〔PCT に関する官庁・機関〕

本書で用いる PCT に関する官庁・機関の略称は、以下のとおりです。

- ・ WIPO：世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization）
- ・ IB：国際事務局（International Bureau）
- ・ RO：受理官庁（Receiving Office）
- ・ ISA：国際調査機関（International Searching Authority）
- ・ SISA：補充国際調査機関（Supplementary International Searching Authority）
- ・ IPEA：国際予備審査機関（International Preliminary Examining Authority）
- ・ DO：指定官庁（Designated Office）
- ・ EO：選択官庁（Elected Office）

〔頻出する機関・条約等の略記〕

頻出用語については、初出以降、以下のとおり略記しています。

- ・ 日本特許庁：JPO
- ・ 米国特許商標庁：USPTO
- ・ 欧州特許庁：EPO
- ・ 世界知的所有権機関：WIPO
- ・ 特許協力条約：PCT
- ・ 欧州特許条約：EPC
- ・ 国際特許分類：IPC

〔国コード〕

WIPO で定められた国、政府間機関等を表示するアルファベット 2 文字を「国コード」といいます。詳細は「第 I 部第 3 章 PCT の現状」の「用語の説明」（p.38）や、〔表 1〕PCT 締約国（pp.33-37）を参照してください。

〔PCT に基づく報告・見解書〕

本書で用いる PCT に基づく報告・見解書の略称は、以下のとおりです。

- ・ ISR：国際調査報告（International Search Report）
- ・ WO/ISA：国際調査機関の見解書
（Written Opinion of the International Searching Authority）

- ・SISR：補充国際調査報告 (Supplementary International Search Report)
- ・IPER：国際予備審査報告 (International Preliminary Examination Report)
- ・WO/IPEA：国際予備審査機関の見解書
(Written Opinion of the International Preliminary Examining Authority)
- ・IPRP (第 I 章)：特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第一章)
International Preliminary Report on Patentability
(Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)
- ・IPRP (第 II 章)：特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)
International Preliminary Report on Patentability
(Chapter II of the Patent Cooperation Treaty)

〔法令の略称〕

- ・パリ条約：工業所有権の保護に関するパリ条約
(Paris Convention for the Protection of Industrial Property)
- ・PCT：特許協力条約 (Patent Cooperation Treaty)
- ・PCT規則：特許協力条約に基づく規則
(Regulations under the Patent Cooperation Treaty)
- ・国際出願法：特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律
- ・国際出願法施行規則：特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則
- ・TRIPS協定：知的所有権の貿易関連の側面に関する協定
(Agreement on Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights)

〔条文等の表記〕

〈法令名又は略称〉	〈条文等の表記〉
PCT	PCT14条 (1) (a) (iii)
PCT規則	PCT規則4.10(a) (ii)
PCT実施細則	PCT実施細則204
パリ条約	パリ条約 4 条 A(1)
特許法	特41条 1 項 1 号
特許法施行規則	特施規28条の 4 第 2 項
国際出願法	国出 4 条 1 項 5 号
国際出願法施行規則	国出施規28条の 3 第 1 項

目次

はしがき

本書の特徴と構成

凡例

第 I 部 PCT の概要

第 1 章 PCT とは 2

1. PCT の意義 2
2. パリ条約に基づく外国出願 3
3. PCT による外国出願 7
4. PCT の関係機関 12

第 2 章 PCT の手続の流れと関連規定 15

1. 優先権を主張して国際出願をする場合の手続の流れ 15
2. 優先権を主張しないで国際出願をする場合の手続の流れ 22
3. 期間の計算 23
4. PCT に関する規定 26

第 3 章 PCT の現状 32

1. PCT 締約国 32
2. 国際出願件数 40
3. PCT 締約国・パリ条約同盟国・WTO 加盟国 44
4. PCT 制度改革の経緯 47

第 II 部 国際出願

第 1 章 国際出願の提出と国際出願時の手続 52

1. 国際出願の書類 52
2. 国際出願の提出 53
3. 国際出願の出願人 56
4. 国際出願日の認定 57
5. 国際出願日認定の要件ではないが満たさなければならない要件 59
6. 国際事務局による記録原本の受理 60

7. 代理人の資格と選任及び委任状の提出と省略 63
8. 寄託された生物材料に関する書類 66
9. 国際出願に係る手数料 67

第2章 願書の作成…………… 72

1. 願書に記載すべき事項 72
2. 国の指定 76
3. 優先権主張と優先権書類 78
4. 優先権の回復 78
5. 引用による補充 79
6. 国際調査機関の選択 79
7. 先の調査結果の利用 81
8. 特定の「申立て」 81
9. 照合欄 82
10. 出願人、代理人又は共通の代表者の署名 84

第3章 明細書・請求の範囲・図面・要約の作成…………… 87

1. 明細書 87
2. 請求の範囲 92
3. 図面 97
4. 要約 98

第4章 国の指定と広域特許…………… 100

1. 国の指定と広域特許 100
2. 広域特許条約 101
3. 欧州特許の概要 102
4. ユーラシア特許の概要 110
5. ARIPO 特許の概要 111
6. OAPI 特許の概要 113
7. 広域特許の取得のために指定できる PCT 締約国 116

第Ⅲ部 国際出願と優先権

第1章 優先権書類の提出…………… 120

1. 優先権書類の提出	120
2. 国際事務局による優先権書類の受領	121
3. 優先権書類が提出されなかった場合の指定官庁の対応	122
4. 優先権書類のための DAS	125
第2章 国際出願における優先権主張	127
1. 国際出願における優先権主張と自己指定	127
2. 日本が自己指定となった場合の対応	128
第3章 優先権の回復と補充・追加	139
1. 優先権の回復	139
2. 優先権主張の補充・追加	146
第IV部 国際出願後の手続	
第1章 補充と引用補充	150
1. 補充・引用補充と国際出願日	150
2. 引用補充の概要	151
3. 補充と引用補充の手続	154
4. 拡大引用補充	159
第2章 国際出願後の取下げ・明白な誤記の訂正・名義等の変更	163
1. 国際出願後の取下げ	163
2. 明白な誤記の訂正	172
3. 名義等の変更	174
第V部 国際調査	
第1章 国際調査報告と国際調査機関の見解書	178
1. 国際調査の概要	178
2. 国際調査機関	178
3. 国際調査の手順	185
4. 国際調査報告の作成	187
5. 国際調査報告	192

6. 国際調査報告を作成しない場合 197
7. 請求の範囲の一部について国際調査をしない場合 198
8. 国際調査機関の見解書 201

第2章 国際調査報告と見解書受領後の出願人の対応…………… 206

1. 国際調査報告の送付と公開 206
2. 国際調査機関の見解書の送付と役割 206
3. 国際調査報告と見解書受領後の出願人の対応 210
4. 19条補正 212
5. 19条補正の手続 213
6. 非公式コメント 219
7. PCT-PPH 223

第3章 補充国際調査…………… 228

1. 補充国際調査の概要 228
2. 補充国際調査を行う国際調査機関 231
3. 補充国際調査の請求手続 235
4. 補充国際調査報告 236
5. 補充国際調査報告の送付と役割 236

第VI部 国際公開

第1章 国際公開…………… 240

1. 国際公開の概要 240
2. 国際公開の言語と国際出願の言語 242
3. 国際公開の内容 243
4. 国際公開された国際出願の出願人への提供 246
5. PATENTSCOPEに掲載される情報 249
6. 第三者情報提供 257

第2章 国際公開の効果…………… 259

1. 国際公開と補償金請求権 259
2. 国際出願と特許法29条の2との関係 263

第Ⅶ部 国際予備審査	
第1章 国際予備審査の概要と国際予備審査請求 ……………	270
1. 国際予備審査の概要	270
2. 国際予備審査請求	271
3. 国際予備審査報告作成件数の推移	272
4. 国際予備審査機関	274
5. 受理官庁と管轄国際予備審査機関	275
6. 国際予備審査請求書	276
7. 34条補正	285
8. 答弁書	287
9. 国際予備審査の手数料	292
第2章 国際予備審査の手順と国際予備審査報告 ……………	293
1. 国際予備審査の判断の基準	293
2. 国際予備審査機関の見解書	293
3. 国際予備審査の手順	298
4. 国際予備審査報告	308
第Ⅷ部 国内段階への移行	
第1章 国内移行期間 ……………	314
1. 国内移行の概要	314
2. 国内移行期間	315
3. 国内移行期間一覧	318
4. 国内移行期間の経過措置	323
第2章 国内移行手続 ……………	325
1. 国際予備審査を請求しなかった場合の手続	325
2. 国際予備審査を請求した場合の手続	334
3. 特定の種類の保護	339
4. 国内移行における留意点	345
索引	350
あとがき	
著者紹介	